



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月3日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,145	2.9	78	85.0	208	61.8	106	63.7
2022年12月期第2四半期	8,386		522	38.8	545	31.9	293	12.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 106百万円 (56.1%) 2022年12月期第2四半期 242百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	6.61	6.61
2022年12月期第2四半期	18.64	18.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,480	5,363	46.1
2022年12月期	12,423	5,434	43.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,298百万円 2022年12月期 5,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	12.50	12.50
2023年12月期	0.00	0.00			
2023年12月期(予想)			0.00	13.60	13.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	5.2	785	10.5	835	11.8	430	8.6	27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	16,757,200 株	2022年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	635,867 株	2022年12月期	707,167 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	16,103,605 株	2022年12月期2Q	15,759,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

当社は、2023年8月3日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

また、決算説明資料をTDNetにも公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2022年度の広告費が3兆9百億円（前年比+14.3%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、初めて3兆円を超える市場規模となりました。（株式会社電通調べ）。これを裏付けるように、2022年には主なメディアの利用時間が減少する中、一般消費者におけるインターネットの利用時間は唯一増加基調を継続しております。（総務省「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、世界的な経済環境への不透明感が続き、我が国においても広告需要を抑制する一因となりましたが、当社顧客においてはその影響に濃淡があり、取扱高（収益認識に関する会計基準の適用前売上高）は当初の見込み通り、前年をやや上回る推移となりました。

一方で、第1四半期連結会計期間において、SMB向けの広告配信費用等を含む、需要増に対応した営業関連費用の一時的な増加や、前年の人財投資による人員増などの費用増加が重なり、各段階利益においては前年を下回りました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,145百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は78百万円（前年同期比85.0%減）、経常利益は208百万円（前年同期比61.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

なお、当社では、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当社グループの事業規模をより理解しやすく表現する方法として、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併わせ、下表のとおり記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年12月期)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	19,168	19,533	365	1.9
売上高	8,386	8,145	△240	△2.9
営業利益	522	78	△443	△85.0
経常利益	545	208	△337	△61.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	293	106	△187	△63.7

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績については、セグメント間の調整などもあり、取扱高を表示することが難しいため、会計上の売上高のみを開示しております。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、対面経済の本格的な戻りへの期待感による広告需要増に加え、一部業種の繁忙期にも重なったことから取引高が拡大しました。

一方で、主要顧客の一部で想定よりも取引高の拡大が進まなかったことに加え、当第1四半期連結会計期間に計上した取引拡大に伴う営業関連費用の一時的な増加、前年の人財投資による人員増などが重なり、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は5,361百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は253百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては、自社開発のインターネットメディア「michill byGMO」に加え、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」や、アドネットワークサービス「AkaNe」や広告配信プラットフォーム「ReeMo」など、自社開発のアドテク商材からなる総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、メディア事業で運営する「michill byGMO」の広告収益が堅調に推移する一方、自社アドテク商材の広告単価の下落・媒体仕入枠の獲得競争による収益の伸び悩みといったマイナス要素の回復が遅れ、売上高・営業利益ともに減少しました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,813百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は234百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて942百万円減少し11,480百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少550百万円、受取手形及び売掛金の減少348百万円、繰延税金資産の減少43百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて872百万円減少し6,117百万円となりました。これは、主に買掛金の減少421百万円、未払法人税等の減少130百万円、流動負債その他の減少80百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し5,363百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少94百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により106百万円の増加、配当金の支払いにより200百万円の減少等）、自己株式の減少28百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、5,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、365百万円(前年同期は508百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に売上債権の増減額381百万円、税金等調整前四半期純利益208百万円等によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の増減額406百万円、法人税等の支払額234百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、851百万円(前年同期は743百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の払戻による収入860百万円等によるものであります。減少要因としては主に無形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、176百万円(前年同期は181百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に配当金の支払額199百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月6日に公表しました2023年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,014	4,792,857
受取手形及び売掛金	4,117,430	3,769,027
棚卸資産	3,014	2,922
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	214,847	217,168
貸倒引当金	△35,078	△37,390
流動資産合計	10,503,228	9,604,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,409	241,620
工具、器具及び備品（純額）	58,788	61,627
その他	—	879
有形固定資産合計	302,197	304,127
無形固定資産		
のれん	34,466	30,066
ソフトウェア	264,305	260,053
その他	45,774	40,882
無形固定資産合計	344,546	331,002
投資その他の資産		
投資有価証券	683,879	697,151
繰延税金資産	200,457	156,562
その他	415,242	412,457
貸倒引当金	△26,072	△25,272
投資その他の資産合計	1,273,506	1,240,900
固定資産合計	1,920,250	1,876,030
資産合計	12,423,478	11,480,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,302,156	3,880,881
未払金	502,076	438,014
未払法人税等	160,525	29,704
未払消費税等	135,819	46,907
賞与引当金	148,669	107,835
役員賞与引当金	42,946	—
ポイント引当金	51,350	50,220
その他	1,208,506	1,128,141
流動負債合計	6,552,049	5,681,706
固定負債		
繰延税金負債	17,908	17,555
資産除去債務	148,184	148,433
その他	270,960	269,406
固定負債合計	437,053	435,395
負債合計	6,989,103	6,117,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,148,803	2,149,494
利益剰余金	2,064,267	1,970,223
自己株式	△280,566	△252,278
株主資本合計	5,234,073	5,169,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,142	129,082
その他の包括利益累計額合計	131,142	129,082
新株予約権	33,954	33,840
非支配株主持分	35,205	31,581
純資産合計	5,434,375	5,363,513
負債純資産合計	12,423,478	11,480,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,386,512	8,145,714
売上原価	4,801,874	4,703,309
売上総利益	3,584,637	3,442,404
販売費及び一般管理費	3,062,178	3,363,908
営業利益	522,459	78,496
営業外収益		
受取利息	2,307	2,284
受取配当金	7,344	5,400
為替差益	515	37,180
補助金収入	9,921	4,757
投資事業組合運用益	—	67,031
持分法による投資利益	2,847	—
その他	4,229	14,344
営業外収益合計	27,164	130,997
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,663	—
持分法による投資損失	—	1,020
その他	276	115
営業外費用合計	3,940	1,136
経常利益	545,683	208,357
特別損失		
減損損失	34,909	—
特別損失合計	34,909	—
税金等調整前四半期純利益	510,774	208,357
法人税、住民税及び事業税	167,598	55,578
法人税等調整額	45,274	44,450
法人税等合計	212,873	100,028
四半期純利益	297,901	108,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,084	1,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,816	106,581

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	297,901	108,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,678	△2,059
その他の包括利益合計	△55,678	△2,059
四半期包括利益	242,223	106,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,138	104,521
非支配株主に係る四半期包括利益	4,084	1,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,774	208,357
減価償却費	70,645	70,564
のれん償却額	4,399	4,399
株式報酬費用	424	—
減損損失	34,909	—
受取利息及び受取配当金	△9,651	△7,684
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,663	△67,031
持分法による投資損益 (△は益)	△2,847	1,020
補助金収入	△9,921	△4,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△666	1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,092	△40,834
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,310	△42,946
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,991	△1,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,507	381,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,275	△406,151
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17,495	△1,553
その他	△86,647	△258,844
小計	561,147	△164,034
利息及び配当金の受取額	9,441	7,474
補助金の受取額	9,921	4,757
法人税等の還付額	53,699	21,700
法人税等の支払額	△125,514	△234,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,694	△365,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,050	△6,308
無形固定資産の取得による支出	△61,838	△54,353
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△41,300
投資事業組合からの分配による収入	11,754	92,089
関係会社預け金の払戻による収入	860,000	860,000
敷金の差入による支出	△3,358	—
その他	110	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,616	851,292

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△171,145	△199,871
非支配株主への配当金の支払額	△10,745	△5,371
新株予約権の行使による収入	—	28,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,891	△176,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070,419	309,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,714,605	5,343,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,785,025	5,652,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部権利行使により、資本剰余金が690千円増加し、自己株式が28,288千円減少しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	3,935,729	3,072,718	7,008,448	—	7,008,448
代理提供サービス	1,240,125	137,938	1,378,063	—	1,378,063
顧客との契約から生じる収益	5,175,855	3,210,656	8,386,512	—	8,386,512
外部顧客への売上高	5,175,855	3,210,656	8,386,512	—	8,386,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,025	23,800	30,826	△30,826	—
計	5,182,881	3,234,457	8,417,338	△30,826	8,386,512
セグメント利益	594,043	328,488	922,531	△400,072	522,459

(注1) セグメント利益の調整額△400,072千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第2四半期連結累計期間において34,909千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	4,203,535	2,645,067	6,848,603	—	6,848,603
代理提供サービス	1,154,965	142,145	1,297,111	—	1,297,111
顧客との契約から生じる収益	5,358,501	2,787,212	8,145,714	—	8,145,714
外部顧客への売上高	5,358,501	2,787,212	8,145,714	—	8,145,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,120	25,902	29,023	△29,023	—
計	5,361,622	2,813,115	8,174,737	△29,023	8,145,714
セグメント利益	253,924	234,356	488,280	△409,784	78,496

(注1) セグメント利益の調整額△409,784千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。